

者にとつては、必ず最初に参考にしなければならぬ文献である。重複になるかも知れないが、筆者はこの貴重な文献目録を完成されたスレスキー氏に対して、心よりの讃辞を呈したい。本書は、著者のこれまでの近代東北研究のすべての成果を集約したものである。なお、筆者がスレスキー氏に望みたいことは、現在の社長としての仕事が非常に多忙なことはよくわかっているが、近代東北史の研究をも継続していただきたいということである。

(Ronald Suleski: *The Modernization of Manchuria: An Annotated Bibliography*. The Chinese University Press, Hong Kong, 1994. 208p.)

徐 勇著

征服之夢——日本侵略戦略

山根 幸夫

先般〈抗日戦争史〉叢書の一冊として、徐勇「征服の夢——日本侵華戦略」が刊行された。この叢書は編集委員会（主編王桧林、副主編江淳、侯祥祥他）と広西師範大学出版社、および多数の抗日戦争史研究の専門家・学者の協力の下に、次々と刊行される予定である。続刊される予定のものには、楊奎松「失われた機会——戦時国共談判実録」、唐宝林「深谷幽蘭——戦時「国母」風采」、解学詩「歴史の毒瘤——偽滿政権の興亡」、蔡德金「歴史の怪胎——汪精衛国民政府」、林治波「抗戦軍人の魂——張自忠將軍伝」、任貴祥「華夏の向心力——華僑の祖国抗戦に対する支援」、王眞「動蕩中の同盟——抗戦時期の中ソ関係」等が挙げられている。このような叢書の刊行が計画されたのは、中日戦争史の研究を推進し、「実事求是」の立場から広大な読者に対して、中国民族が日本軍の侵略に抵抗した全貌を紹介し、歴史の事実を以て、国民に愛国主義教育を施すためであると

いう。

新中国になってからも、久しく本格的な抗日戦争の研究はほとんどなされていなかった。数年前に雑誌『抗日戦争研究』が発刊され、その他抗日戦争に関する各種の史料集も出版されるようになって、漸く中国における抗日戦争研究も盛況を呈するようになった。本書の著者徐勇氏は、東北師範大学大学院を修了した後、軍事科学院に奉職し、長らく戦争史の研究に従事していたが、三年前に北京大学歴史系に転じて、現在では近現代史を講じている気鋭の研究者である。本書の構成は左の如くなっている。

緒言

第一章 戦前の背景・態勢の分析

- 1、日本軍国主義と大陸政策
- 2、国防方針と対華作戦計画
- 3、軍隊・装備・技術及び戦略の特徴
- 4、中日関係と東北アジア国際関係

第二章 戦争初期の戦略と政略

- 1、日本開戦の発端
 - 2、中国の対策と日本の対東北植民統治
 - 3、上海侵攻及びその作戦指導
 - 4、国際構成と中日双方戦略態勢の変化
- 第三章 戦争に向う段階

1、長城侵攻およびその戦略指導

2、反ゲリラ作戦と対ソ関係の打開

3、華北に対する謀略と滲透

4、ファシズム体制確立と全面的侵華戦争の準備

第四章

全面的侵攻戦略の展開

1、対華全面戦争の決定と戦略

2、緒戦における華北戦場

3、日本軍の戦略重心の南移

第五章 決戦と持久戦略

1、南北戦場の打通と武漢決戦

2、持久戦略の確立と対英米ソ外交

3、総動員体制と昭和新軍制

4、戦略転換と戦略轟炸

第六章 占領地区における政略・戦略

1、中国のゲリラ戦場の形成・発展

2、戦略転換期の治安粛正作戦

3、百团大戦と日軍の対策

4、以華制華の大戦略

第七章 南・北進の選択と対華戦略

1、総力戦体制と太平洋戦争

2、太平洋開戦後の対華戦略

- 3、太平洋開戦後の対華政略
- 4、東南アジア戦場と中国補給線
- 第八章 華北治安戦の強化と衰退
 - 1、日華へ治安戦の強化
 - 2、太平洋開戦後の治安戦の高潮
 - 3、治安戦の挫折とその結果
- 第九章 潰敗と投降期の戦略
 - 7、象棋不定の守勢戦略
 - 2、最高統帥部の混乱と更迭
 - 3、大陸戦略の完全崩潰
 - 4、停戦指導と投降調印

結語

以上煩瑣を顧りみず本書の内容目次を紹介したが、これによって著者の意図する処がほぼ察知されるであろう。実は、日本人によって書かれた抗日戦争史もある。それは石島紀之「中国抗日戦争史」（青木書店、一九八四）であり、該書は一九九〇年吉林教育出版社より中文訳が刊行されている。著者徐勇氏も本書執筆に当って、該書を参考されたことと思われる。石島著の第一章は「九・一八事変」、第二章は「抗日民族統一戦線への道」、第三章「抗日戦争の勃発と拡大」、第四章「戦争の長期化」、第五章「太平洋

戦争時期の抗日戦争」、第六章「第二次大戦末期の中国戦線」となっている。本書の構成と比較すると、徐の第二章は石島の第一章、第三章は第二章、第四章は第三章、第五章は第四章、第七、八章は第五章、最後の第九章は第六章という関係になる。

本書冒頭の第一章「戦前の背景・態勢の分析」は、抗日戦争の考察に入る前提として、著者がきわめて重点をおいた部分のようである。徐氏は東北師範大学の修士論文で日本軍部のファシズムについて研究した。日本軍部ファシズムの形成が対華侵略政策を決定づけたとする著者の主張はまさにその通りである。徐氏は更に軍事史家としての立場から、日本の軍隊、装備、技術およびその戦略特徴について、明治維新以降のその展開を詳述している。その中で軍事教育体系にも論及し、基本的なルートとして陸軍幼年学校―士官学校―陸軍大学校を挙げているのは好いが、専科学校として砲兵学校や騎兵学校と並べて、陸軍経理学校を挙げているのは誤解である。経理学校は士官学校と並立するものである。

第二章から日中間の戦争について論ずるが、先ず九一八事変より説き起している。日本の歴史家の表現にしたがえば「十五年戦争」の開始である。著者は『現代史資料』（みすず書房）をはじめ、陸戦史研究普及会編『満洲事変

史」(原書房、一九六七)、防衛庁防衛研修所戦史部編『戦史叢書』(朝雲新聞社)をはじめ、日本側の膨大な資料をよく使いこなしている。それは本書全体を通じて言えることである。巻末の「主要参考資料」をみるとよくわかるが、著者は実によく、日本文の参考文献に目を通してゐる。勿論、中国文献についても同様であるが、日本人の著述でも中文訳のあるものは、訳本を使用している。

本章は九一八事変から始まって、東北における日本の植民統治の確立を指摘する。更に、日本軍の上海侵攻作戦に及んでいる。然し、「日満議定書」と「上海停戦協定」の調印によって、日本の侵華戦争の初戦段階は、日本の勝利を以て終ったとしている。但し、日本の東北侵攻によって、国際的にファシズム勢力と反ファシズム勢力の両極分化と対抗関係が始まったと指摘している。

第三章では、日本軍が東北を制圧した後、更に長城を突破して、華北へ侵攻しようと試みたが、中国側は「一面交渉、一面抵抗」の政策をとり、重心を交渉に移して、極力戦争の拡大を回避しようとしたと述べている。他方、日本側は占領地域内のゲリラ的抵抗に対応しなければならなかった。東北各地では抗日義勇軍がはげしいゲリラ戦を展開し、関東軍と偽満軍はその鎮圧に忙殺されねばならなかった。而して「暫行保甲法」を施行したり、「集団部落」を

設立して、ゲリラ戦に対応した。ゲリラ抵抗が低潮になると、日本軍は華北に対する謀略を次々に展開し、「何応欽」「梅津協定」、「秦徳純」「土肥原協定」などを押しつけて、華北侵略のための地ならしを進めた。この間に、日本国内におけるファシズム軍国主義体制は益々強化され、対華侵略戦争の準備はととのつた。著者は最後に「昭和新年制計画」について述べているが、すこぶる注目すべき指摘である。軍事史家としての著者の面目がよく示されている。

第四章では、かねて対華作戦計画をねっていた日本陸軍は、七・七事変を機に、華北侵入を開始した。但し、その時点で陸軍部内は拡大派と不拡大派に分れていたが、結局前者の方針が採られ、まず北平・天津を占領した。国民政府はこれに対し、持久戦を實行して、敵軍の戦闘力を消耗させ、機を見て反攻に転ずるしかないとの戦略をたてた。日本軍は華北を制圧した後、戦略の重心を華中へ移し、上海では苛烈な戦闘を強いられたが、首都南京攻略を断行した。中国軍は今や持久戦を展開するしか方法はなくなつた。なお、著者は本章でいわゆる「南京大虐殺」などについては全くふれていない。著者が本書で意図した処は、日本軍の対華侵略戦争の進展と、これに対応する中国軍の戦略の展開に、専ら重点をおいたからと考えられる。

第五章は「決戦と持久戦略」と題されているように、緒

戦の後、日中がこの戦争にどう対応したかを論じている。最初に、日本軍の華北と華中を結ぶ南北打通作戦（徐州会戦）武漢侵攻作戦について述べた後、日本軍も「特殊な需要の場合の他は、占領地区を拡大しない」方針に転じ、持久戦略に転向した、と著者は指摘する。而して日本政府は「国家総動員法」を制定して、国内戦時体制の強化につとめ、又「国民精神総動員法」を發布して、全国民を戦争に駆り立てたことを指摘している。尚、日本軍も持久戦略に転じたというものの、各戦場で、依然として攻勢作戦をとったと言う。然し、全体的にみれば、日本軍は持久戦略により、兵力の消耗を節約し、戦力を蓄積し、新しい国際状況に対応しようとするのが、日本側の狙いであった。

第六章では「占領地区における政略と戦略」について論ずる。特に日本軍の占領区の背後における遊撃戦略の展開について論じている。従来の抗日戦争の叙述によれば、専ら中共軍（殊に八路軍）のゲリラ戦のみが強調されたわけであるが、著者は歴史家としての公平な立場から、国民党府軍のゲリラ戦についても論及している。抗日戦争においては、国民党府軍がまったく戦わなかったようにいうのは、歴史の事実に対する冒瀆である。ゲリラ戦の活発化に伴って、日本軍は治安肅正作戦に出なければならなくなつた。治安肅正作戦の目的は「討伐作戦を経て、完全に匪軍

根拠地を摧毁し、同時に徹底的に高度の兵力分散を進め、これらの分散拠点に依つて、匪軍に対して反覆神速に討伐を進め、残存匪団をして息をつく暇と安身の所を無からしめる」というものであつた。然し、日本軍のゲリラ対策は効果を収めることができず、占領区は日々孤立して、所謂「点と線」の支配に化した。一九四〇年夏、八路軍の発動した「百団大戦」は、大きな脅威を日本軍に与えた。そこで、日本側が案出したのが「以華制華戦略」であつた、と著者は言う。ここで、著者は日本軍が政治・行政領域で、どのような以華制華手段を採つたか、又経済面でもどのような以華制華策を展開したかを論ずる。要するに、日本は必要とする戦略資源に対して殖民地開発を実施し、各地で中国の物資を掠奪した。そのため、華北には「華北開発公司」、華中には「華中振興公司」を作つて、経済掠奪を進めたとする。而も日本は「道義戦争」の旗幟を掲げ、占領地では「軍閥政治」反対をアピールして、思想攻勢をかけた。又、新聞を利用して、思想面で「以華制華」戦略を展開している。以華制華戦略を通じて、抗日戦争を考察した著者の見解は、きわめて意義ぶかいものである。

第七章では、太平洋戦争開始後の日本の対華戦略を論じている。一九三八年の「国家総動員法」公布以来、国内各方面で弾圧を強化し、経済・社会生活の領域にまで統制を

強化した。「百団大戦」の経験により、日本軍は中国戦場で勝利を収め難いことを痛感、「大持久戦」にもちこみ、逐次中国戦線の収縮を考えた。他方、世界情勢の発展に即応して、南方発展を意図し、一九四〇年九月、北部印度支那に侵入、南進政策を開始、ソ連とは「日ソ中立条約」を締結して北進政策を中止した。これが太平洋戦争発動の第一歩となった。次に、太平洋戦争開始後の、日本の対華戦略、並びに対華政略について論じている。太平洋戦争が始まると、中国政府は直ちに日・独・伊ファシズム枢軸国家に宣戦を布告、他方英・米諸国との連携を深めた。日本軍は戦力の中心を太平洋戦争に移し、日中戦争を拡大・強化することを欲せず、日本軍には新しい動揺が生じた。而も空軍については、中国は米国の支援を受け、日本に脅威を与ふるに至った。更に政略面では「大東亜共栄圏」の建設と「聖戦」のスローガンを提唱、欧米の殖民地から東亜諸民族を解放すると訴えた。又、汪兆銘政権と「日華同盟条約」を締結し、一九四三年一月には東京で「大東亜会議」を開催、「東亜の盟主」としての日本の立場を誇示しようとしたが、東北四省を殖民地として支配し、中国を軍事占領している現実は、日本を東亜の解放者と信頼させることはできなかった。殊に戦略物資を確保するため、中国や東南アジア占領地区からの経済掠奪を強化した。更に、

中国（重慶政権）への軍需補給線を遮断するため、日本軍は仏領印度支那を占領し、滇緬作戦を展開したが、効果を収めることはできず、日本軍は甚大な損害を被った。太平洋戦争開始後の日本の対華戦略・政略はいずれも失敗したと著者は評価している。

第八章は、日本軍が華北の占領地域に対して実施した「治安戦」について論じている。著者は治安戦を①一九三八～四〇年末、②一九四一～四三年夏、③一九四三年の三時期に分けて述べている。一九四〇年夏の「百団大戦」は、日本軍に大きな動揺を与え、治安戦の強化を謀らざるを得なくさせた。そのため、道路を整備し、鉄道を増修し、交通線上に拠点を増設するなどの対策をたて、度々苛酷な掃蕩作戦を実施したが、八路军の支配区域に対しては効果を収め得なかった。但し、国民党の支配区域に対しては、一定の成果をあげたと認めている。太平洋戦争開始後は、中国派遣軍は占領地域に対する厳しい治安粛正を求められ、その結果が華北各地における惨虐な掃蕩作戦になった。定県北疇村では毒ガスが使用された、と著者は指摘する。いわゆる「三光政策」が強行されたのも、この時期であった。著者は治安戦は「政治・経済・思想・文化各方面の力量を総合して、公開・秘密各種手段を使用する総力戦」であると規定している。日本軍の攻撃に対して、八路军は

生産運動を展開して自給につとめ、主力軍・地方軍・民兵の三結合武力体制を強化し、これに対抗した。太平洋の戦況が悪化してくると、遊撃軍は次第に勢力を恢復したが、日本軍内部では士気が低下し、各種の軍紀違反事件が続発、逃亡・投降事件が日々増加した、と著者は述べている。

第九章は「潰敗と投降時期の戦略」となっており、先ず敗勢の濃くなった日本軍は、なかなか守勢戦略を決定することができず、東条英機による独裁体制も破綻、一九四四年七月、小磯昭内閣に交代したが、もはや打つ手はなくなっていた。遂に、四五年四月には鈴木貫太郎内閣が成立して全面降伏という結末になったのである。

以上、本書の内容を要約したが、その叙述は詳細・多岐に亘っているので、著者の意図した処を充分明らかにできなかつたか否か、疑わしい。上述したように著者は非常に多数の文献を利用してゐる。特に、日本語文献をよく用いてゐる。巻末に掲げられている「主要参考資料」を見れば、その事は明白である。戦闘の経過については、少しくどくなるほど、朝雲出版社の「戦史叢書」を引用している。先にも指摘したように、みすず書房の「現代史資料」もよく用いられている。石島紀之氏の「参考文献」には挙げられていない、堀場一雄「中国事变戦争指導史」（時事通信社、一九四八）も使用されている。日中戦争を戦史として考察

する場合、堀場の著書は非常に的確で客観的な叙述といえよう。恐らく、著者は北京で利用できる限りの、日中戦争に関する日本語文献を読破したのではあるまいか。徐氏が長らく軍事科学院にあつて、戦史の研究に従事していたという経験が、本書を執筆する上に大きく役立つたのではないかと思われる。

ただ、著者が戦史に興味を持つあまり、戦闘経過を叙述するに當つて、詳細になりすぎている点もあるのではなからうか。「戦史叢書」の引用の部分なども、日本人の読者にすれば、合点がいくかも知れないが、中国人の読者には煩瑣にすぎる点もあるのではなからうか。戦闘の状況を詳細に叙述する必要もあるかも知れないが、もう少し巨視的に述べても好い部分もあつたのではなからうか。

もう一つ著者に注文をつければ、著者は本書の中にあまりにも多くの事を盛りこもうとしすぎている。徐氏にすれば、この事も書いておきたい、あの事も書いておきたい、という気持が強く、このような結果になつたのである。うけれども、できればもう少し簡略化してほかつたと思う。

ただ、中国の研究者が執筆した日中戦争史で、これほど日本側の事情を詳細に説明したものは他にない。それから、先にも述べたように、著者は抗日戦争中における国民

政府軍の活動にも充分眼をむけてゐる。日中戦争も決して中共軍だけで戦つたわけではない。徐勇氏のこのような歴史家としての立場は評価されねばならぬ。今後、中国の研究者が日中戦争史を研究する場合、本書は先ず参考されねばならぬ文献であらう。最近、中国でも漸く日中戦争の研究が活発になってきたが、本書はその礎石を築いたと言っても、過言ではないであらう。ただ、徐氏の「主要参考資料」の中文部分に、軍事科学院軍史部「中国抗日戦争史」巻一（解放軍出版社、一九九一）が挙げられているから、もつと詳細で本格的な抗日戦争史であるかも知れないが、筆者は未見である。

日本文の日中戦争に関する著述の中で、石島氏のものが中文訳されているが、他に、森松俊夫「日軍大本営」、「土肥原秘録」、井上清「日本軍国主義」、服部卓四郎「大東亜戦争全史」、洞富雄「南京大虐殺」、信夫清三郎「日本外交史」、田中正明「南京大虐殺之虚構」、稲葉正夫「岡村寧次回憶録」等が中文訳されていることは注目すべきであらう。田中正明の著書が訳されていることは、好い悪いは別として、重要である。なお、日本語文献の中で、上村伸一「日本外交史」第一九、二〇冊を、青木書店の刊行としているのは、明らかな間違いである。鹿島平和研究所と訂正しなければならぬ。

巻末に付録された「大事記」は頗る便利なものである。日本側の事件がかなり多く採用されている。然し、日本側の事項については些細な間違いが若干見られる。又、月・日まで記入されているものもあるが、明確にわかるもので、日が記されていないものもある。やはり、はっきりわかるものは、日まで記入すべきである。

多少の注文もつけたが、徐勇氏の抗日戦争史はすぐれた著述である。勿論、これは著者の平素の精進の結果であらう。私は著者が今後、益々すぐれた成果を発表されることを期待してやまない。

（一九九四・七・七）

（一九九三年九月、広西師範大学出版社、A五判、四

二五頁）